



2020年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年1月8日

上場会社名 株式会社トライステージ 上場取引所 東
 コード番号 2178 URL https://www.tri-stage.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸田 昭雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 辻 壮 TEL 03-5402-4111
 四半期報告書提出予定日 2020年1月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第3四半期の連結業績(2019年3月1日～2019年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第3四半期	38,674	△5.0	356	△45.3	300	133.4	172	ー
2019年2月期第3四半期	40,712	△3.7	652	△24.6	128	△21.3	△1,128	ー

(注) 包括利益 2020年2月期第3四半期 170百万円(ー%) 2019年2月期第3四半期 △1,259百万円(ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第3四半期	6.31	6.31
2019年2月期第3四半期	△38.74	ー

(注) 2019年2月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年2月期第3四半期	15,561	6,875	42.8
2019年2月期	16,295	7,035	41.9

(参考) 自己資本 2020年2月期第3四半期 6,667百万円 2019年2月期 6,825百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018(平成30)年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2019年2月期については、遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	ー	0.00	ー	7.00	7.00
2020年2月期	ー	0.00	ー		
2020年2月期(予想)				7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2020年2月期の連結業績予想（2019年3月1日～2020年2月29日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,839	△3.7	588	△27.3	531	95.5	340	—	12.46

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 1社（社名）、除外 1社（社名） JML Singapore Pte. Ltd.

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年2月期3Q	30,517,200株	2019年2月期	30,517,200株
② 期末自己株式数	2020年2月期3Q	3,263,260株	2019年2月期	2,854,460株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年2月期3Q	27,327,339株	2019年2月期3Q	29,122,273株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は2020年1月8日（水）に機関投資家向けに四半期決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する四半期決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年2月期第3四半期の個別業績 (2019年3月1日~2019年11月30日)

(1) 個別経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第3四半期	19,253	△13.9	713	△6.8	818	8.1	445	—
2019年2月期第3四半期	22,352	△12.9	766	△2.6	757	△2.9	△1,413	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第3四半期	16.31	16.31
2019年2月期第3四半期	△48.54	—

(注) 2019年2月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年2月期第3四半期	11,730	6,883	58.4
2019年2月期	12,540	6,765	53.6

(参考) 自己資本 2020年2月期第3四半期 6,846百万円 2019年2月期 6,728百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018(平成30)年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2019年2月期については、遡及適用後の数値を記載しております。

2. 2019年2月期の個別業績予想 (2019年3月1日~2020年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	△11.2	825	△18.3	934	1.2	558	—	20.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出を中心に弱さが見られるものの、雇用・所得環境の改善が続く中で、個人消費も持ち直し、緩やかな回復基調が続いております。

当社グループのクライアントが属するダイレクトマーケティング市場は、テレビ通販の定着、ECの拡大及びダイレクトマーケティングの多様化等により、拡大基調が続いております。

このような環境の下、当社グループは前連結会計年度に発生した減損損失等への反省を踏まえ、再び中長期的な成長を目指すべく「中期経営計画ローリングプラン2019」をスタートさせました。当中期経営計画では、「ダイレクトマーケティングのイノベーション・カンパニー」を標榜し、テレビ事業、WEB事業、DM事業及びダイレクトデータマーケティング基盤構築を集中領域と定め経営資源を集中させる一方で、海外事業及びその他の事業については、今後の収益性やグループシナジーを判断軸に見極めを行うこととしております。当中期経営計画の下、2019年8月30日付で海外事業に属する連結子会社JML Singapore Pte. Ltd. (以下、JML社)の株式譲渡を実施、2019年9月1日付で株式会社日本ヘルスケアアドバイザーズの営む通販事業の事業譲渡を実施する等、事業の選択と集中は着実に進捗しております。

なお、販売費及び一般管理費に影響を与える特殊要因として、連結子会社であるメールカスタマーセンター株式会社において回収懸念のある売上債権に対し貸倒引当金繰入額193,780千円を計上いたしました。これに伴い、貸倒実績率が上昇したため、一般債権に対する貸倒引当金繰入額も増加いたしました。

また、JML社の株式譲渡に伴い、連結決算において172,352千円、個別決算において233,293千円を関係会社整理損として特別損失に計上しております。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は38,674,284千円(前年同期比5.0%減)、売上総利益は4,724,590千円(前年同期比7.4%増)となりました。販売費及び一般管理費は4,367,596千円(前年同期比16.6%増)となり、営業利益は356,993千円(前年同期比45.3%減)、経常利益は300,558千円(前年同期比133.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は172,439千円(前年同期は1,128,143千円の損失)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① ダイレクトマーケティング支援事業

テレビ事業は、ダイレクトマーケティング事業者に対し、テレビ番組枠・CMの提供から番組・CM制作、受注管理、顧客管理までダイレクトマーケティングに必要なソリューションを総合的に提供しており、現在は「データ分析に基づく最適な媒体提供」、「売れる映像制作」、「効率的な受注管理」による新規顧客獲得支援を強みとしております。当第3四半期連結累計期間においては、放送予定管理システムの活用等の業務のシステム化・IT化による業務効率化、クライアントの需要動向に応じた柔軟なメディア仕入、九州支店の開設等の営業体制の強化等に取り組みました。また、放送枠の新たな販売手法を開拓するべく6月からテストを実施しておりましたが、2019年12月に毎日最新の放送枠情報がメールで届くオンライン会員制サービス「ソクレス」としてサービスを開始いたしました。中長期的な成長戦略として位置付けているダイレクトデータマーケティング基盤の構築につきましては、2019年12月に「Tri Direct Data Marketing (トライダイレクトデータマーケティング、略称Tri-DDM)」として、サービスを開始いたしました。Tri-DDMは段階的なサービス拡充を予定しており、第1段では、放送枠や受注等の各種データを統合し、BIツールで即時かつ精緻な分析を行うことで、放送枠の価値の明確化やコンタクトセンターの適切な運用状況の把握、納品関連データの自動集計等が可能になります。今後はさらにサービスを拡充し、CRM領域を含めたダイレクトマーケティングの総合支援サービスの提供に取り組んでまいります。

WEB事業は、株式会社アドフレックス・コミュニケーションズを中心として、テレビとWEBの相互提案とAIツールの積極導入を実施し、新規クライアントの獲得及び既存クライアントとの取引拡大に取り組むとともに、クライアントの売上及び利益の最大化に取り組んでおります。リスティング広告最適化AIツールについては、導入企業数が順調に増加しております。同社では引き続き、リスティング広告最適化以外でも有力なAIツールの導入を進めております。

この結果、売上高は21,836,960千円(前年同期比8.9%減)、営業利益は610,723千円(前年同期比34.9%減)となりました。

② DM事業

DM事業は、メールカスタマーセンター株式会社を中心として、「ゆうメール」や「クロネコDM便」等のダイレクトメール発送代行業務に取り組んでおります。当第3四半期連結累計期間において、クライアント1社の資金繰りが急激に悪化し、売上債権の回収懸念が生じたため、当該債権に対する貸倒引当金繰入額193,780千円を計上いたしました。今後はこれまで以上の管理体制の強化に取り組むとともに、業績の回復に努めてまいります。

なお、当期は「ネコポス」や「ゆうパケット」等の小型宅配便への対応や、さらなる業容拡大のための人員強化に取り組んでおり、通常取引での売上高及び売上総利益は好調に推移いたしました。

この結果、売上高は14,544,531千円（前年同期比4.4%増）、営業利益は15,063千円（前年同期比95.0%減）となりました。

③ 海外事業

海外事業は、JML社及びPT. Merdis Internationalを中心として、ASEANでのテレビ通販やEC、小売及び卸売に取り組んでおります。JML社については、損失削減に注力してまいりましたが、中期経営計画の下、今後の収益性やグループシナジーに鑑み検討した結果、当社グループの経営資源を最適配分するべく、2019年8月30日付で株式譲渡によって撤退いたしました。これにより、第3四半期連結会計期間（2019年9月から2019年11月）では、セグメント利益が黒字に転換いたしました。

この結果、売上高は945,160千円（前年同期比34.3%減）、営業損失は138,752千円（前年同期は313,611千円の損失）となりました。

④ 通販事業

通販事業につきましては、今後の収益性やグループシナジーに鑑み検討した結果、2019年7月3日付で連結子会社である株式会社日本ヘルスケアアドバイザーズを解散し、2019年9月1日付で同社の営む通販事業をティーライフ株式会社に対して譲渡いたしました。同社につきましては、当連結会計年度中に清算終了を予定しております。

この結果、売上高は155,660千円（前年同期比44.0%減）、営業損失は74,985千円（前年同期は253,631千円の損失）となりました。

⑤ その他の事業

その他の事業は、株式会社日本百貨店の営む小売事業「日本百貨店」において、各店舗の収益拡大及び卸売事業の強化に取り組んでおります。2019年6月28日にはシャポー市川に「日本百貨店しょくひんかん いちかわ」を出店、2019年9月27日にはコレド室町テラスに「日本百貨店にほんばし總本店」を出店いたしました。前連結会計年度と比較し、店舗が増加したことにより売上高が増加した一方で、一部の店舗で客数が伸び悩んでおり、今後一層、特色ある商品の品揃えに注力するとともに、PR活動等にも取り組んでまいります。

この結果、売上高は1,191,971千円（前年同期比9.0%増）、営業損失は55,986千円（前年同期は18,888千円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ733,923千円減少し、15,561,554千円となりました。これは主に現金及び預金が491,177千円減少し、投資その他の資産に計上している貸倒引当金が296,534千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べ573,212千円減少し、8,686,476千円となりました。これは主に買掛金が181,369千円、短期借入金が1,035,584千円減少した一方、長期借入金が724,182千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ160,710千円減少し、6,875,077千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益を172,439千円計上した一方、自己株式を133,430千円取得し、剰余金の配当を196,567千円行ったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年2月期の通期連結業績予想につきましては、2019年11月15日公表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,183,230	5,692,053
受取手形及び売掛金	7,223,392	7,159,844
有価証券	134,533	—
商品	374,021	244,742
仕掛品	8,872	2,109
貯蔵品	5,252	4,612
その他	233,318	277,576
貸倒引当金	△6,354	△84,283
流動資産合計	14,156,265	13,296,654
固定資産		
有形固定資産	378,221	408,131
無形固定資産		
のれん	444,198	379,639
その他	258,342	230,172
無形固定資産合計	702,541	609,812
投資その他の資産		
投資有価証券	487,838	490,534
その他	562,124	1,093,647
貸倒引当金	△40,692	△337,226
投資その他の資産合計	1,009,270	1,246,955
固定資産合計	2,090,033	2,264,899
繰延資産	49,178	—
資産合計	16,295,477	15,561,554
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,464,193	4,282,824
短期借入金	1,434,374	398,789
未払法人税等	126,008	32,686
賞与引当金	13,454	76,925
役員賞与引当金	16,800	—
その他の引当金	46,225	8,069
その他	665,757	644,721
流動負債合計	6,766,814	5,444,017
固定負債		
長期借入金	2,188,241	2,912,423
退職給付に係る負債	112,341	111,522
資産除去債務	111,959	106,181
その他	80,331	112,331
固定負債合計	2,492,874	3,242,458
負債合計	9,259,689	8,686,476

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	645,547	645,547
資本剰余金	744,808	744,808
利益剰余金	6,568,350	6,547,153
自己株式	△1,164,377	△1,297,807
株主資本合計	6,794,329	6,639,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	383	835
為替換算調整勘定	31,241	26,960
その他の包括利益累計額合計	31,625	27,795
新株予約権	37,107	37,059
非支配株主持分	172,725	170,520
純資産合計	7,035,788	6,875,077
負債純資産合計	16,295,477	15,561,554

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
売上高	40,712,719	38,674,284
売上原価	36,272,621	33,936,163
売上総利益	4,440,098	4,738,120
返品調整引当金繰入額	41,830	13,530
差引売上総利益	4,398,267	4,724,590
販売費及び一般管理費	3,745,552	4,367,596
営業利益	652,715	356,993
営業外収益		
受取利息	6,609	6,042
受取配当金	1	149
受取手数料	3,055	—
消費税差額	22	12,781
その他	3,666	4,424
営業外収益合計	13,355	23,397
営業外費用		
支払利息	18,649	17,345
持分法による投資損失	505,239	4,386
為替差損	1,772	11,033
開業費償却	11,597	46,390
その他	45	676
営業外費用合計	537,304	79,833
経常利益	128,766	300,558
特別利益		
固定資産売却益	267	1,108
新株予約権戻入益	566	3,363
投資有価証券売却益	27,703	—
関係会社清算益	—	2,866
特別利益合計	28,537	7,338
特別損失		
減損損失	959,173	17,831
固定資産除却損	549	1,638
関係会社整理損	—	172,352
事業整理損	—	14,815
その他	5,455	—
特別損失合計	965,178	206,638
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△807,874	101,258
法人税、住民税及び事業税	361,161	119,853
法人税等調整額	△29,349	△194,151
法人税等合計	331,812	△74,297
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,139,686	175,555
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△11,543	3,116
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,128,143	172,439

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,139,686	175,555
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△80	41
為替換算調整勘定	△121,531	△22,349
持分法適用会社に対する持分相当額	1,583	17,142
その他の包括利益合計	△120,027	△5,165
四半期包括利益	△1,259,713	170,390
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,232,069	168,610
非支配株主に係る四半期包括利益	△27,644	1,780

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018(平成30)年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	ダイレクト マーケティング 支援事業	DM事業	海外事業	通販事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	23,976,291	13,926,439	1,438,372	277,884	39,618,988
セグメント間の内部売上高 又は振替高	238,189	10,243	12,666	—	261,099
計	24,214,481	13,936,683	1,451,038	277,884	39,880,088
セグメント利益又は損失(△)	938,650	299,537	△313,611	△253,631	670,945

(単位:千円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	1,093,730	40,712,719	—	40,712,719
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,147	262,246	△262,246	—
計	1,094,878	40,974,966	△262,246	40,712,719
セグメント利益又は損失(△)	△18,888	652,057	657	652,715

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、小売事業「日本百貨店」の運営を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、持分法適用関連会社であるTV Direct Public Company Limited株式について、時価が著しく下落したため、のれん相当額の一時償却を行っております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「海外事業」のセグメント資産が464,247千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「海外事業」において、連結子会社であるPT. Merdis International及びJML Singapore Pte. Ltd. 各社の事業計画に対する進捗状況や今後の業績見通しを踏まえて検討した結果、当第3四半期連結累計期間に同事業に係る事業資産等に対して減損損失953,304千円を特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「海外事業」において、連結子会社であるPT. Merdis International及びJML Singapore Pte. Ltd. 各社の事業計画に対する進捗状況や今後の業績見通しを踏まえて検討した結果、同社株式取得時に計上したのれん未償却残高の全額851,070千円を当第3四半期連結累計期間に減損損失として特別損失に計上しております。

なお、上記(固定資産に係る重要な減損損失)の中に当該のれんの減損も含めて記載しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2019年3月1日至2019年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	ダイレクト マーケティング 支援事業	DM事業	海外事業	通販事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	21,836,960	14,544,531	945,160	155,660	37,482,312
セグメント間の内部売上高 又は振替高	48,328	20,432	45	—	68,806
計	21,885,289	14,564,963	945,205	155,660	37,551,119
セグメント利益又は損失(△)	610,723	15,063	△138,752	△74,985	412,048

(単位:千円)

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	1,191,971	38,674,284	—	38,674,284
セグメント間の内部売上高 又は振替高	820	69,627	△69,627	—
計	1,192,792	38,743,911	△69,627	38,674,284
セグメント利益又は損失(△)	△55,986	356,061	932	356,993

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に小売事業「日本百貨店」の運営を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、連結子会社であるJML Singapore Pte. Ltd.の株式を売却したため、JML Singapore Pte. Ltd.及びその子会社JML Direct (M) Sdn. Bhd.を連結の範囲から除外しております。

この結果、前連結会計年度末に比べ、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの資産の金額は、「海外事業」において259,118千円減少しております。

また、当第3四半期連結累計期間において、連結子会社である株式会社日本ヘルスケアアドバイザーズを解散し、同社の営む通販事業を譲渡いたしました。

この結果、前連結会計年度末に比べ、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの資産の金額は、「通販事業」において199,523千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「通販事業」において、連結子会社である株式会社日本ヘルスケアアドバイザーズを解散し、同社の営む通販事業を譲渡いたしました。これにより、当第3四半期連結累計期間に同事業に係る事業資産等に対して事業整理損に含まれる減損損失25,323千円を特別損失に計上しております。

「その他」において、連結子会社である株式会社日本百貨店の事業計画に対する進捗状況や今後の業績見通しを踏まえて検討した結果、当第3四半期連結累計期間に同事業に係る事業資産等に対して減損損失17,831千円を特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。